

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第149期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 難 波 二 哲

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 難 波 二 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期 連結累計期間	第149期 第1四半期 連結累計期間	第148期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,750,311	3,072,215	11,914,028
経常利益 (千円)	171,094	107,918	678,541
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	91,559	46,389	434,842
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,010	96,656	569,163
純資産額 (千円)	11,515,624	11,776,637	11,828,533
総資産額 (千円)	16,825,592	17,649,779	17,340,645
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.67	0.34	3.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	65.7	64.0	65.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和してきたものの、原材料価格の高騰などによる世界的インフレや急激な円安などの懸念材料などから先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、半導体不足の影響は緩和されてきており、自動車各社の生産活動は正常化しつつあります。

このような状況のもと当社グループにおいては、経費削減及び営業力の強化等により業績の向上に努めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,072百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益94百万円（前年同四半期比37.5%減）、経常利益107百万円（前年同四半期比36.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、46百万円（前年同四半期比49.3%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、受注は堅調に推移したものの、原材料価格等の高騰により、売上高は1,990百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は57百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は398百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産におきましては、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は60百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は28百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

(化成品事業)

化成品事業におきましては、売上高は600百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益は48百万円（前年同四半期比53.1%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、売電事業から構成されており、売上高は22百万円（前年同四半期比59.5%増）、営業利益は4百万円（前年同四半期比15.5%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて150百万円(1.8%)増加し、8,453百万円となりました。これは、現金及び預金が211百万円、電子記録債権が125百万円増加し、受取手形及び売掛金が223百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円(1.7%)増加し、9,196百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が132百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて384百万円(11.3%)増加し、3,800百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が90百万円、短期借入金が329百万円増加し、流動負債のその他が66百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23百万円(1.1%)減少し、2,072百万円となりました。これは、長期借入金が20百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円(0.4%)減少し、11,776百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が21百万円、為替換算調整勘定が14百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が46百万円、配当の実施が135百万円により利益剰余金が88百万円減少したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式譲渡契約)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の発行済株式の取得により同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡実行日は2023年7月3日であります。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		143,611		90,000		1,178,670

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,605,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,995,000	1,349,950	同上
単元未満株式	普通株式 11,465		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,349,950	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	8,605,300	-	8,605,300	5.99
計		8,605,300	-	8,605,300	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092,038	2,303,891
受取手形及び売掛金	2,717,212	2,493,587
電子記録債権	804,229	929,603
商品及び製品	1,169,708	1,258,539
仕掛品	612,095	542,482
原材料及び貯蔵品	752,266	794,568
その他	158,069	133,738
貸倒引当金	3,298	3,108
流動資産合計	8,302,322	8,453,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,364,748	1,347,121
土地	5,260,793	5,261,846
その他(純額)	1,499,933	1,632,004
有形固定資産合計	8,125,475	8,240,972
無形固定資産		
のれん	16,167	13,614
その他	80,093	101,591
無形固定資産合計	96,261	115,205
投資その他の資産		
その他	825,620	849,512
貸倒引当金	9,034	9,214
投資その他の資産合計	816,586	840,298
固定資産合計	9,038,322	9,196,476
資産合計	17,340,645	17,649,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,812	1,829,462
短期借入金	658,510	988,505
未払法人税等	55,538	51,717
賞与引当金	130,484	167,753
株主優待引当金	11,992	8,934
資産除去債務	70,928	70,928
その他	749,758	683,453
流動負債合計	3,416,024	3,800,755
固定負債		
長期借入金	241,166	220,955
退職給付に係る負債	577,048	568,774
役員退職慰労引当金	49,270	47,360
資産除去債務	43,206	43,263
その他	1,185,397	1,192,033
固定負債合計	2,096,087	2,072,386
負債合計	5,512,112	5,873,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,713,384	3,624,767
自己株式	431,722	431,722
株主資本合計	9,804,682	9,716,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,180	45,487
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	83,470	97,802
その他の包括利益累計額合計	1,536,972	1,572,612
非支配株主持分	486,878	487,959
純資産合計	11,828,533	11,776,637
負債純資産合計	17,340,645	17,649,779

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,750,311	3,072,215
売上原価	1 2,158,951	2,523,151
売上総利益	591,360	549,063
販売費及び一般管理費	2 440,963	455,062
営業利益	150,396	94,001
営業外収益		
受取利息	1,070	1,073
受取配当金	2,085	2,109
為替差益	14,118	7,009
その他	6,708	6,878
営業外収益合計	23,982	17,071
営業外費用		
支払利息	1,621	1,567
その他	1,663	1,587
営業外費用合計	3,284	3,154
経常利益	171,094	107,918
特別利益		
固定資産売却益	564	682
特別利益合計	564	682
特別損失		
固定資産除却損	54	315
工場移転費用	-	2,680
特別損失合計	54	2,995
税金等調整前四半期純利益	171,605	105,604
法人税、住民税及び事業税	67,025	48,545
法人税等合計	67,025	48,545
四半期純利益	104,579	57,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,020	10,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,559	46,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	104,579	57,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,604	22,066
為替換算調整勘定	54,034	17,530
その他の包括利益合計	50,430	39,597
四半期包括利益	155,010	96,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,236	82,029
非支配株主に係る四半期包括利益	20,773	14,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
当座貸越限度額	2,232,830千円	2,434,165千円
借入実行残高	658,510千円	878,505千円
差引額	1,574,320千円	1,555,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 製品製造原価に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を製品製造原価としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を製品製造原価から控除しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
休業手当	10,990千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費に含まれる雇用調整助成金の内訳は、次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を給料手当としております。

当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を給料手当から控除しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
休業手当	4,762千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	95,124千円	102,743千円
のれんの償却額	2,552千円	2,552千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月9日 取締役会	普通株式	136,470	1.0	2022年3月31日	2022年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月8日 取締役会	普通株式	135,006	1.0	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,871,945	381,593	-	426,648	2,680,187	13,907	2,694,094
その他の収益	-	-	56,216	-	56,216	-	56,216
外部顧客への売上高	1,871,945	381,593	56,216	426,648	2,736,403	13,907	2,750,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	-	-	-	84	-	84
計	1,872,029	381,593	56,216	426,648	2,736,487	13,907	2,750,395
セグメント利益	136,483	15,683	25,665	31,510	209,343	5,695	215,038

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,343
「その他」の区分の利益	5,695
セグメント間取引消去	1,404
全社費用(注)	66,046
四半期連結損益計算書の営業利益	150,396

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	化成品事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	1,990,639	398,655	-	600,130	2,989,424	22,176	3,011,601
その他の収益	-	-	60,614	-	60,614	-	60,614
外部顧客への売上高	1,990,639	398,655	60,614	600,130	3,050,039	22,176	3,072,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	120	-	-	-	120	-	120
計	1,990,759	398,655	60,614	600,130	3,050,159	22,176	3,072,335
セグメント利益	57,089	26,106	28,756	48,256	160,209	4,810	165,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,209
「その他」の区分の利益	4,810
セグメント間取引消去	1,404
全社費用(注)	72,422
四半期連結損益計算書の営業利益	94,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円67銭	0円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,559	46,389
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	91,559	46,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	136,470	135,006

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月25日開催の取締役会において、ヤマヤエレクトロニクス株式会社の発行済株式を取得し子会社化することを決議し、2023年5月25日付けで株式譲渡契約を締結しました。また、2023年7月3日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ヤマヤエレクトロニクス株式会社

事業の内容 半導体、電子部品等の販売

(2)企業結合を行った主な理由

ヤマヤエレクトロニクス株式会社は独立系の半導体商社であり、世界各国の主要都市に有している多くの協力会社と連携し、半導体・電子部品各種製品を、国内企業へ供給しており、大手企業との取引を強化することで、飛躍的に業績を拡大しております。業歴は短いながらも社長である山谷氏の業界経験は長く、培った人脈や情報網による調達力や営業力を武器としており、同社が当社グループに入ることにより、成長性が期待できる半導体事業がセグメントに加わり、当社が取り組む多角化戦略にもマッチするとともに、同社が得意とする販売力により、当社及びグループ会社の様々な製品について販売拡張等のシナジーも期待でき、様々な面で当社グループの企業価値向上に貢献するものと考えております。

(3)企業結合日

2023年7月3日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

70%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 280百万円

取得原価 280百万円

3. 主な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 25百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2023年5月8日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	135,006千円
1株当たりの金額	1円0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 8日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 安 岐 浩 一

代表社員
業務執行社員

公認会計士 林 直 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。